

製品安全データシート

1. 化学物質等及び会社情報

製品名 :MPSロールクリーン UV-WK
会社名 :富士薬品工業株式会社
住所 :東京都港区麻布台 1-3-12
担当部門 :技術管理室
作成者 :小林 誠一郎
電話番号 :03-5843-8910 FAX番号 :03-5843-8920
緊急連絡先 :営業本部 東京都練馬区豊玉北 3-14-10 電話番号 :03-3557-6201
:大阪営業所 大阪府吹田市豊津町 22-1 電話番号 :06-6384-1351
作成 :2022 年 7 月 28 日 改訂 :2023 年 8 月 22 日
推奨用途 :印刷用 UV インキに使用のロール洗浄 使用上の制限 :推奨用途以外の使用禁止

2. 危険有毒性の要約

【GHS分類】

-物理化学的危険性-

火薬類 :分類対象外
自己反応性化学品 :分類できない
水反応可燃性化学品 :分類対象外
有機過酸化物 :分類対象外
引火性液体 :区分外
自然発火性液体 :分類できない
自己発熱性化学品 :分類できない
金属腐食性物質 :分類できない

-健康に対する有害性-

急性毒性(経口) :分類できない
急性毒性(経皮) :分類できない
急性毒性(吸入:蒸気) :分類できない
皮膚腐食性/刺激性 :分類できない
眼に対する重篤な損傷性/刺激性 :区分 2
皮膚感作性 :分類できない
生殖細胞変異原性 :分類できない
発がん性 :分類できない
生殖毒性 :分類できない
特定標的臓器・全身毒性(単回ばく露) :分類できない
特定標的臓器・全身毒性(反復ばく露) :分類できない
誤えん有毒性 :分類できない

-環境に対する有害性-

水生環境急性有害性 :分類できない
水生環境慢性有害性 :分類できない
オゾン層への有毒性 :分類できない

【ラベル要素】

絵記号 :



注意喚起語 : 警告

危険有害性情報 : [H319] 強い眼刺激

注意書

予防策 : [P280] 保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

: [P264+P265] 取扱い後は手をよく洗うこと。眼には触らないこと。

対応 : [P305+P351+P338] 眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。

コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。

その後も洗浄を続けること。

: [P337+P317] 眼の刺激が続く場合: 医療処置を受けること。

保管 : [P403+P235] 換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。

廃棄 : [P501] 内容物/容器は、都道府県知事の許可を受けた専門の処理業者に委託して、廃棄すること。

3. 組成、成分情報

単一製品・混合製品の区別 : 混合物

化学名 : グリコール系溶剤水溶液

成分及び含有量 :

成分名	含有率 wt%	官報整理番号	CAS No.	備考
グリコールエーテル系溶剤	営業上の秘密	営業上の秘密	営業上の秘密	
3-メチル-3-メトキシ ブタノール	49	2-3079	56539-66-3	眼に対する重篤な損傷性/刺激性 : 区分 2A
水	営業上の秘密	—	7732-18-5	

4. 応急措置

目に入った場合 : 目に入った場合: すぐに水で数分間洗うこと。
コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
: 眼の刺激が続く場合: 医療処置を受けること。

皮膚に付着した場合 : 多量の水と石鹼で洗うこと。
皮膚刺激または発疹が生じた場合: すぐに救急の医療処置を受けること。

吸入した場合 : 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

飲み込んだ場合 : 医療処置を受けること。

5. 火災時の措置

消火方法 : 次の消火剤を用いて消火する。

消火剤 : 粉末、泡、二酸化炭素消火剤、乾燥砂類。

使ってはならない消火剤 : 棒状放水

6. 漏出時の処置

人体に対する注意事項、保護具および緊急措置

- : 付近の着火源となるものを速やかに取り除く。
- : 着火した場合に備えて消火用器材を準備する。
- : 作業の際は防護具を着用する。
- : 皮膚に付着したり、粉塵、ガスを吸入したりしないようにする。

環境に対する注意事項

- : 流出した製品が河川等に排出され、環境への影響をおこさないよう注意する。
- : 直接下水に流さないようにする。

封じ込めおよび浄化の方法および機材

- : 少量の場合は吸着剤(ウエス、おがくず等)に吸収させる。
- : 大量の流出は、土砂等で拡大防止を図り、密栓できる容器に回収する。

7. 取り扱い及び保管上の注意

取り扱い

- 技術的対策
- : 吸い込んだり、眼、皮膚及び衣服に触れたりしないようにする。
 - : 取り扱いの都度容器を密閉する
 - : 取り扱い場所には関係者以外の立ち入りを禁止する。
 - : 取扱いは換気の良い場所でおこなう。

- 安全取扱注意事項
- : みだりにエアロゾル、粉塵が発生しないように扱う。
 - : 火気のそばでは取り扱わない。

- 衛生対策
- : 保護手袋、保護メガネ、保護面等を着用すること。
 - : 取り扱い後には、手、顔等を洗い、うがいをする。
 - : 指定場所以外では、飲食、喫煙をおこなってはならない。

保管 : 凍結、直射日光を避け、室内で施錠して保管する。

: 保管時の温度は5℃以下および 40℃以上にならないようにする。

: 消防法危険物第1類と同じ場所での保管禁止。

8. 暴露防止措置

管理濃度 : 未設定

許容濃度 : 未設定

設備対策 : 法で定められたものはないが、発生源の密閉化又は局所排気装置の設け、洗眼器、安全シャワー等の設置がのぞましい。

保護具

: 呼吸器保護具	: 有機ガス防毒マスク
: 皮膚・身体保護具	: 保護手袋、保護衣(ブチルゴム製、ニトリル製、ネオプレン製など)
: 目・顔面の保護具	: 耐溶剤性のある保護眼鏡、保護面など。

9. 物理／化学的性質

外観等 : 透明液体

臭い : かすかなエーテル臭

融点 : 0℃以下

沸点 : 100℃以上

可燃性	:製品は可燃性ではないが、水分が蒸発したのちには可燃性あり。
爆発限界	:データなし
引火点	:なし(タグ密閉式)
自然発火点	:データなし
分解温度	:データなし
pH	:データなし
粘度	:8mPa・s(25℃)
溶解度	:水に可溶
n-オクタノール/水分配係数	:データなし
蒸気圧	:データなし
密度/相対密度(比重)	:0.949(25℃)
相対ガス密度	:データなし

10. 安定性および反応性

反応性	:なし
化学的安定性	:通常の取り扱いにでは安定。
危険有害反応性	:データなし。
避けるべき条件	:加熱、高温、直射日光
混触危険物質	:強酸化剤、強還元剤
危険有毒な分解生成物	:データなし。

11. 有害性情報(人についての症例、疫学的情報を含む)

急性毒性(50%致死量等を含む)	:経口急性毒性推定値 データなし
	経皮急性毒性推定値 データなし
	吸入急性毒性推定値 データなし
皮膚腐食性/刺激性	:データなし
眼に対する重篤な損傷性/刺激性	:強い眼刺激
呼吸器感作性または皮膚感作性	:データなし
生殖細胞変異原性	:データなし
発がん原生	:データなし
生殖毒性	:データなし
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	:データなし
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	:データなし
誤えん有毒性	:データなし

12. 環境影響情報

生態毒性	水生環境急性有害性 :データなし
	水生環境慢性有害性:データなし
残留性・分解性	:データなし
生態蓄積性	:データなし
土壤中の移動性	:データなし
オゾン層への有害性	:データなし
その他	:

13. 廃棄上の注意

都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。

本製品は水分を含有しているため、おがくず等に混ぜて、焼却炉で少量ずつ焼却処理する。

14. 輸送上の注意

輸送手段に関する安全対策

直射日光を避け、容器の漏れのないことを確かめ、落下、転倒、損傷がないように積み込み荷崩れの防止を、確実に行う。

国連分類及び国連番号:国連の分類基準に該当しない

陸上輸送 : 消防法、労働安全衛生法等に定められている運送方法に従う。

海上輸送 : 船舶安全法に定められている運送方法に従う。

航空輸送 : 航空法に定められている運送方法に従う。

15. 適用法令

労働安全衛生法・名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物 : 該当なし

※令和5年度候補物質:3-メチルー3-メトキシブタノール

労働安全衛生法・有機則 : 非該当

化学物質排出把握管理促進法 (PRTR 法) : 非該当

消防法 : 非該当

毒物及び劇物取締法 : 非該当

船舶安全法 : 非該当

航空法 : 非該当

海洋染防止法 : 有害液体物質 (Z 類物質)

16. その他の情報

危険有害性の評価は必ずしも十分でないので、取り扱いには十分注意して下さい。

本データシートは保証値ではありません。

本化学品に他の化学品を混合したり、特殊な条件での使用は、ご使用者が安全性の評価を行ってください。

免責事項

製品安全データシートは危険有害な化学製品について、安全に取扱いを確保するための参考情報として、取扱う業者に提出するものです。

取り扱う事業者はこれを参考として、自らの責任において、個々の取り扱い等の実態に応じた適切な処置を講ずることを必要と理解した上で活用されるようお願いいたします。

また、本データシートは安全性を保障するものではありません。

引用文献等

“事業者向け GHS 分類ガイダンス 平成 25 年度改訂版” 経済産業省

“職場の安全サイト ホームページ” 厚生労働省

“NITE 化学物質総合情報提供システム” 独立行政法人 製品評価技術基盤機構

“GHS 対応ガイドライン 2019 年 6 月版” 一般社団法人 日本化学工業協会